

## 科学研究費助成事業(科学研究費補助金)研究成果報告書

平成 24 年 5 月 28 日現在

機関番号：32639

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010 ～ 2011

課題番号：22730406

研究課題名(和文) タンザニアにおける「持続可能な発展」戦略としてのエコツーリズムの可能性

研究課題名(英文) The Possibilities of Ecotourism as a Strategy of “Sustainable Development” in Tanzania

研究代表者

中嶋 真美 (NAKAJIMA MAMI)

玉川大学・文学部・准教授

研究者番号：80555409

研究成果の概要(和文)：本研究では、タンザニアにおけるコミュニティ・ツーリズムを住民参加型のエコツーリズム(ET)と位置付け、「持続可能な発展」戦略としてのETの可能性を検証した。開発手法として有効とされるETは地域の実情により正・負の両効果を生じさせる。また地域社会の発展には社会関係資本が有効に活用されることが多いが、反面、様々な格差を生み出しうる。今後、発展戦略としてETを活用する場合、格差低減の工夫と公平な参加機会の創出、そして地域内ガバナンスの向上が不可欠である。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on Community-based Tourism (CBT) as a style of Ecotourism (ET) for local development. The purpose of this study is to consider the possibilities of Ecotourism as a strategy of “sustainable development” with local participation. ET has both positive and negative effects according to the local circumstances. Social Capital is an effective factor to achieve local development. On the other hand, various problems and gaps are emerging on the process of ET development. It is essential to consider various gaps, to create impartial opportunities for participation, and to improve the local governance for good management of ET as an effective way for the local development.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会学

キーワード：エコツーリズム、コミュニティ・ツーリズム、ジェンダー、格差、サステイナブル・ツーリズム、途上国、観光、環境保全

## 1. 研究開始当初の背景

2011年時点での国際渡航者数は9億8千万人であり、2020年には16億人に到達するという、世界観光機関(WTO)による見通しからもわかる通り、現在、「観光」は急速な発展を遂げている。その中でも昨今の環境意識

の高まりから、エコツーリズム(以下、ET)が注目されている。IUCN(国際自然保護連合)によれば、ETとは「比較的手つかずに残された自然地域で、自然(過去・現在における文化的な特徴を伴ったものを含む)を楽しみ、学び、鑑賞することを目的とした、環境的に

責任ある旅行や訪問である。それらは保全を促進し、訪問者による負荷を低減し、地域住民の参与により積極的な社会・経済的利益を与えるものである」(Ceballos-Lascurain, 1996)とされている。1980年代からETの活動は活発化し、低所得国の多いサハラ以南アフリカ(SSA)においても新たな基幹産業としての期待が大きい。

本研究の調査対象地であるタンザニア連合共和国(以下、TZ)は重債務貧困国の一つであり、また人間開発指数も182か国中151位という状況にある(UNDP, 2009)。アフリカ支援は2005年に入り、国際的な援助動向から開発援助供与額も増加傾向に転じ、TZに限らずSSAは今後も注目される援助対象地域であり、従来の第一次・二次産業支援だけではなく、第三次産業への支援施策としての観光産業の重要性が指摘されている。このような背景の中、一般の生活環境をそのまま観光資源化するCommunity-based Tourism(以下、CBT)がETの一形態として近年注目されている。CBTは住民参加を基盤とした観光形態であることから、その振興を通じ住民の自立を促すと言われており(DFID, 1999、高寺, 2004)、住民参加型開発の一手法としてSSAにおいて実施されるケースが多い。CBTでは、地域社会を観光資源として活用することから地域社会への直接的影響力が大きい反面、利益配分の面での格差拡大、当該地域内での住民の属性・階層により住民間の関係性など社会関係資本に変化が生じる場合もあり、一概に有効な開発手法とは言いがたい状況も見受けられる。現状の観光研究の分野においては、海外ではBoo(1991)やNagle(1999)が持続可能性の観点から、先述のWeaver(1998)やHoney(2002)らがETの影響・評価を中心に論じており、Leizer(1996)やHoogeveen(1997)らが特定地域の小規模な地域研究を行い、国内では山下(1996)、橋本(1999)らが人類学的視点から、関根(2000)、石森(2001)らが開発研究の観点から研究を行ってきた。また近年では、観光が気候変動・環境政策として機能する可能性にも注目が集まっており、海外ではHall and Higham(2005)やBecken and Hay(2007)、国内では九里(2007)らにより気候変動に特化した研究が行われ始めている。国連世界観光機関(UNWTO)による第2回気候変動とツーリズムに関する国際会議では、気候変動や貧困撲滅に重要な役割を担う持続可能な観光は4つのボトムライン(環境、社会、経済、気候)を反映した政策が求められるとされ、地球規模でも観光産業が与える影響力に注目が集まっている。またジェンダーの視点からも観光産業は影響力が大きい。一般に、観光業は伝統的に女性に属すとされている家事労働の技能を特に必要としており、女性は受け付けや部屋の掃除係から家族経営の小規模な観

光事業や関連事業の主要な職務までの様々な仕事に従事している(ライオン, 1994)。この意味において、女性は観光業に不可欠な存在であり、そういった側面からの研究成果が望まれる状況にもある。

以上から分かる通り、観光は学際的研究を必要とする分野である。しかしながら、各分野の知見と従来の研究成果の蓄積が相互に生かされる研究は未だ不十分であり、とりわけSSAに特化した実証的研究はほとんど見られない。SSAは温室効果ガス削減、エネルギー利用、生物多様性保全といった観点からも地球規模で重要な役割を担うであろう地域であり、観光はそのどの分野にも関係性が深い。SSAの今後の発展の仕方次第では、地球規模の持続可能性を脅かす存在ともなりうる。したがって、Sustainable Tourism(持続可能な観光)の一種とされるETがSSAの「持続可能な発展」戦略としてどう機能するのかについては理論だけにとどまらない実証的研究が今後必要であると考えられる。したがって本研究では事例としてSSA内からTZを取り上げた。

## 2. 研究の目的

そもそもETは多様な観光形態が含まれる大きな概念である。その様相は地域ごとに異なる場合も多く、明確な定義も確立されていない。本研究においては研究の焦点を絞るため、主に途上国で実施されるETに注目するが、中でも「持続可能な発展」手法として地域社会内で実践される観光形態であるCBTを(地域活用型ETとして)研究対象とした。観光の「担い手」に着目し、特にCBTの実質的「担い手」として機能する「地域住民」を細分化した検討を加えた。これまでの先行研究においては一般的にひと括りにされ論じられる傾向にあった「地域住民」だが、実質的な役割や各属性のニーズは、観光産業従事者/非従事者、直接従事者/間接従事者、年齢、性別、などによっても大きく異なる。本研究では、これまでの研究成果としての過去10年間の聞き取り調査によるデータを踏まえた上で、こうした属性の違いから地域社会では何が起きているのか、それが観光の発展及び地域社会の発展にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする。その上で、住民のニーズに見合った開発手法としてETの活用方法を各属性の視点から検証し、今後の「持続可能な発展」戦略としてのETの実施に向けてより具体的な提言を行うことが本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

これまでET/CBTは途上国においては地域開発手法として有効であり(Weaver, 1998; 橋本, 1999; 関根, 2000; Honey, 2002)、場合によっては貧困削減・緩和の有効な手段とし

て実施されるケースもある(高寺, 2004)。他方、実際には現地の実質的な担い手である地域社会及び住民には十分裨益せず、ET/CBTを実施する運営企業や団体に搾取される、いわゆるリーケージの問題も生じている(敷田, 2008)。リーケージについては一般に、観光事業を企画・実施もしくは資本を提供する外部者へと利益の大部分が漏出することが懸念されるケースが一般的であるが、実際には当該地域の社会内でも住民の属性や格差により現出する現象が異なる場合がある。本研究では、ET/CBTを持続可能な発展戦略として機能させるために、とくに地域住民の属性・階層の差異に着目し、個人及び地域社会の利益享受とETを通じた社会参画の現状について、各年度毎に発展段階に応じた調査の実施とこれまでの研究成果に基づいた継続的研究を進めた。

(1) 既存理論(内発的発展論、社会関係資本論、環境ガバナンス論)のレビューによる、途上国における開発アプローチとしてのETの妥当性の再検討

(2) 文献研究による関連諸分野(観光、開発、環境、気候など)の現状把握、及び既存研究の到達点の確認

(3) 研究対象地の選定と現地調査(年2回[計4回])の実施による現状及び経年変化の把握

【方法】聞き取り調査(面接法)、質問票を用いた半構造化インタビュー(各回平均50名を対象)、参与観察

【調査対象地】地域社会活用型ET事例として以下の地域を対象とした。

(1) [継続研究対象地] タンザニア連合共和国アルーシャ州アルメル県(現・アルーシャ県)ギレシ村、オルギライ村

(2) [新規対象地] 同ムララ村、テンゲル村

(3) 現地調査データから抽出された課題と提言の検討

(4) 学会発表及び学会誌への投稿

#### 4. 研究成果

(1) タンザニアの観光とET/CBTの現状

TZはその豊富な野生生物資源から一般的にはサファリ・ツアーなどの催行で有名であるが、その資源を活用したETの振興にも積極的である。隣国ケニアと資源の内容が重複する部分も多いが、ケニアと比して観光収入は大きくはないのが実情である。現在新たな基幹産業の創出を目指し、第三次産業としての観光業に期待が大きい。現在、1996年発行の政府によるIntegrated Tourism Master Plan及び同2002年版(Ministry of Natural Resources and Tourism in Tanzania, 2002)に基づき、観光産業の推進が目指されている。また、政府の観光政策を受け、環境の過剰利用を防ぎつつ活用を継続する観光の形態として、豊富な自然資源だけではなく、地域住民の生活や文化などにも焦点を当てたCBTの

推進が盛んである。これは持続可能な開発を行う上で不可欠な「住民参加型」の観光形態であり、地域の自然と文化を生かす新たな観光形態として注目を集めている。政府施策の重点項目の中にも、地域住民の参加やETの推進が掲げられ、上述のマスタープランにおいてもCBTが取り上げられており、TZ観光の振興手法として重要視されている。国内で行われるCBTの多くのケースでは、プログラム参加費の中に開発支援費(Development Fee)が含まれており、コミュニティ基金として事業実施地区ごとにプールすることで当該地域の環境整備や教育環境の改善など、地域住民が求める貧困緩和のための具体的な施策として使われる仕組みとなっている。金額は地域や運営主体により異なるが、観光客一人あたり2~3ドル程度とされる場合が多い。

(2) CBTの担い手としての地域住民への影響

① CBTの担い手と運営上の問題点

TZ本土においてはETの一種として数多くのCBTが展開されている。私企業によるものも多く、その内容も千差万別である。北部TZでは1990年代後半までに幾つかの私企業との連携により、約25の村落が観光事業を始めたという説もある(Nelson, 2004)。TZのCBTは政府、NGO、民間企業など、様々なステークホルダーにより運営されているが、TZ政府観光局及びタンザニア・カルチュラル・ツーリズム協会(以下、TACTO)の承認するプログラムがその歴史の長さや展開規模と多様性から最も有名である。

TZではオランダの開発団体(SNV)とTZ政府との協働事業として1996年から5カ年計画でCBTが導入、開始された。現在は協働事業としてのサポート期間が終了し、運営はそれぞれCBTの実施される地域の地域住民により独自のプログラムとして継続中である。1996年当初の参加地域は3か所であったが、開始から15年以上が経過した現在(2012年2月時点)ではTZ全土に34か所が参加するほどの規模へと成長しており、地域に合わせた多様なプログラムが存在し、地域開発の一手法として機能している。当初はガバナンスの問題などもあり、SNVとTanzania Tourist Board(以下、TTB)が運営サポート及び管理業務を代行していたが当初5年間のサポート期間が終了し、現在では利益の管理も含め、各参加地域が独自のCBTを運営・展開する段階に入っている。

但し、問題も幾つか存在する。貧困削減と地域のエンパワーメントを目指して導入されたCBTの到達点として、各地域が独自運営の段階に入っていることそのものはCBTの発展戦略としての有効性を示す結果として評価することができる。しかし一方で、公平性の高い外部関係者が主たる運営業務から手を離すことにより公平性が低下し、本来あるべき姿とは異なる運営形態が展開されるケ

ースも数か所において報告されている。TZでのCBT運営に際しては、地域内のガバナンスや意思決定の不確実性に起因して地域内での軋轢が生じるケースもある(Nelson, 2004)という報告もあり、運営主導権の移譲については問題が依然として残る状況にある。

②地域住民の属性・状況別による変化・影響  
CBTの主たる担い手は「地域住民」であるが、ひと括りに「地域住民」を語ることは難しく、属性によって様々な実情が展開される。以下、幾つかの属性や状況別に詳述する。

#### [職種・役職]

各地域内において、観光業(厳密にはCBT事業)従事者と非従事者には利益享受の点において格差が生じている。また精神的軋轢などが見られるケースもある。とりわけ、経済的格差については、利益を得られる者は、コーディネーター、ガイド、そして女性ワーキング・グループ(以下、WGA)に所属する人々のみに限られている。従って、厳密な意味では、CBTは地域発展に貢献できる要素は含んでいるが、住民に直接裨益する範囲は限られていると言える。調査実施地域の中でも、CBT運営の歴史が長いギレシ地区では、観光業従事者内の格差が問題点として挙げられた。ギレシ地区に限らず、多くの実施地区において、参加費に含まれる(コーディネーターへ支払われる)コーディネーション料は、観光客1人につき一定額が支払われ、複数人数の来訪がある場合には人数分の額が支払われている(但し、その一部は必要に応じ、運営費や孤児支援などの不足分に当てられることもある)。一方で、実際に地域内を案内して回るガイドは、観光客が個人でも団体でも、1来訪につき1回もしくは人数規模に合わせた一定金額のガイド料しか支払われない。吉田(2003)も指摘しているように、観光には階層性を生じる可能性がある。階層性とは「観光開発の利益の配分について地域住民の間に勝者と敗者が生まれること」とスミス(1996)は指摘している。このように職種、役職によって収益向上の機会にも差異が生じており、関係住民間でも経済的利益については不満の声もあるというのが実情である。

#### [居住地域]

ギレシ地区でCBTが開始されてから約15年が経過し、村落全体においては主に学校教育設備などに関する幾つかの改善がもたらされ、その効果は地域住民の多くに認識されている(中嶋, 2007)。しかし、実際には同じ村落内でも観光エリアと非観光エリアといったエリア格差の問題が生じつつあることが調査により明らかとなった。

ギレシ地区には幾つかのサブ・ビレッジ(SV)が存在するが、その中で実際にCBT実施(観光客が利用する)エリアは限られている。実際に同村内でも観光客が散策ルートとして利用する観光エリア(Aエリア)と観光客が

全く通過しない同村落内の非観光エリア(Bエリア)では幾つかの点で差異が出つつある。観光エリアと非観光エリアにおける女性の就労機会について比較するため、(1)参加方法の認識、(2)個人的な利点の有無、(3)経済的利益の有無に焦点を当て、2011年8月に質問票を用いた半構造型インタビュー調査を行った。調査対象者数はAエリアが40名、Bエリアが10名である。まず(1)参加方法の認識については、Aエリアでは調査対象者の40名中27名(67.5%)が「知っている」と答えている。これに対しBエリアでは「知っている」と答えた人は10名中4名(40%)と少ない。全体の認知度が62%であったことと比較しても差は明らかであり、本来CBTが地域住民全体に裨益すべき村落プロジェクトとして機能することが目的であることを考慮すると、効果の波及や利益の公平な享受という観点からは目的に合わない面もあることが読み取れる。次に、(2)個人的な利益については、Aエリアでは40名中14名(35%)が「メリットあり」と回答しており、一方、Bエリアでは10名中1名のみ(10%)であった。但し、この1名も「以前、SV内のWGAへの支援として牛を用意してもらった」ことを挙げており、個人の収入増加につながる事柄ではあるが厳密な意味でのCBTによる個人的な利益とは言い切れない部分もあることが分かった。また、質問内容を(3)経済的利益とした場合には、Aエリアでは40名中12名(30%)が「経済的メリットあり」と回答したのに対し、Bエリアでは経済的利点を挙げる者は皆無(0%)であった(図1)。

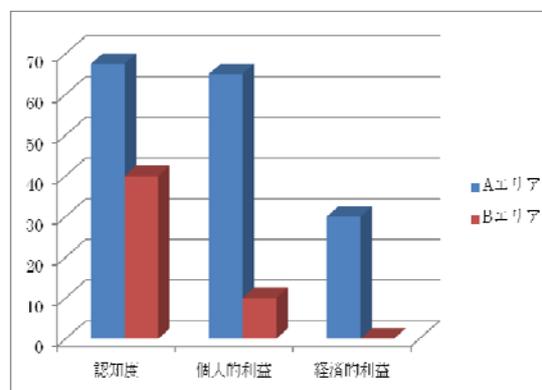


図1 観光・非観光エリアの地域差 (A=観光エリア/B=非観光エリア)

(出所: 調査結果から筆者作成)

#### [性別]

<女性起用の増加>

TZでのCBT実施においてはWGA及び女性の存在は不可欠である。TACTO事務局長を務めるMaturo氏によれば、2011年8月現在、SNV導入型のCBT実施地区はTZ全土に34か所存在するが、そのうちの6か所が女性を中心に運営するプログラム・サイトであるという。

Tengeru、Mulala、Them Valley、Manba-Malangu、Machame、Kisangara の6地域はそれぞれ、コーディネーターと呼ばれるプログラム運営責任者が女性、或いは活動の中心的役割を担うのが女性である。実際、男性を運営の中心とするプログラムであっても、食事の支度や土産物の製作、プログラム上の演出などに女性が必要なケースもある。2011年新しく出来たMachameでは、コーディネーターは男性だが、村外に在住して主に広報活動に従事し、実質的な現地での運営はチーム・ガイドの女性が行うというように、個人の特性を生かして役割分担をするケースもある。また、通常男性が担当することが多いガイド職に女性を起用するケースも増え、Mto wa Mbu 地区では32名の登録ガイドのうち14名が女性で、現在トレーニング中の者もあり、今後も増やす予定だと言う。

このように近年女性の関与・参加が増加しているのは事実だが、その数は時期や地域により一定ではない。これはTZの農山村での生活様式と生業に関係している。TZの農山村の生業は主に農業である。また農作業は家族で行う文化性があり、男女の別により完全な分業が行われる(栗田・根本、2006)。女性は育児や家事労働に加え、積極的に農業に従事し、農繁期には労働量が増え、その他の活動に積極的に従事することが難しくなるため、女性の社会参加の側面で影響力は大きい。

#### <女性の必要とWGA>

ライオン(1994)の示す通り、観光業において女性の存在を抜きにした運営を考えることは難しい。とりわけCBTという観光形態は地域主導で運営を行うものであり、プログラム運営上の様々な役割に必ずしも観光業のプロが携わる性格のものではないため、地域内で必要技能を既に有する人材を有効活用するというパターンが多い。上述の通り、TZの農山村の文化性として、仕事の多くは男女で明確な役割分担がなされており家事全般は女性の仕事と位置付けられているため、観光事業の運営においてもその役割を女性が担うことになる。労働力の確保の観点から言えば、女性は二重の負担を追う可能性が存在する。またCBTは観光の繁忙期・閑散期を問わず実施されており、人手不足な農繁期と重複する場合にも円滑に事業が運営できる整備をしておく必要がある。このような観点から、WGAが組織されるケースが多く、常に女性の労働力を確保し、互助的に活動を継続するシステムとなっている。

#### <WGAの認知度・必要性>

調査を行ったギレン地区におけるWGAの認知度や参加機会などについては、以下の通りである。ギレン地区のWGAの認識については、調査対象者50名中39名(78%)が「CTプログラムにおいてWGAが存在することを知っている」と回答しており(図2)、地域の中で理解

が進んでいることが分かった。

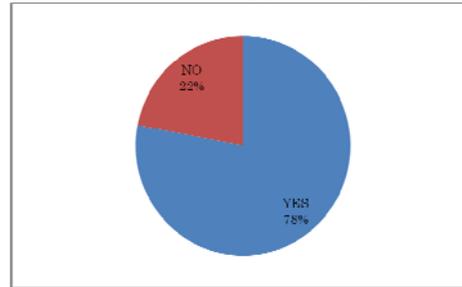


図2 WGAの存在認識

(出所：調査結果から筆者作成)

また、同じく50名中37名(74%)が「CBTにWGAは必要」と回答し(図3)、女性自身も事業運営上におけるWGAの必要性を概ね認識していることが読み取れた。他方、WGA活動への参加機会のアクセスについては、50名中39名(78%)が「制限あり」と回答しており(図4)、その理由は「現在あるWGAは参加できる人が少ない」や「希望する活動グループが無い」、「参加方法が不明」、「誰が何を取り仕切っているのか分からない」、「現在の活動以外に多様なWGA活動を普及するべき」といった意見が挙げられた。理由には個人差があるものの、実際の活動に参加するには何らかの障害があり、容易に参加できない状況があることも明らかとなった。

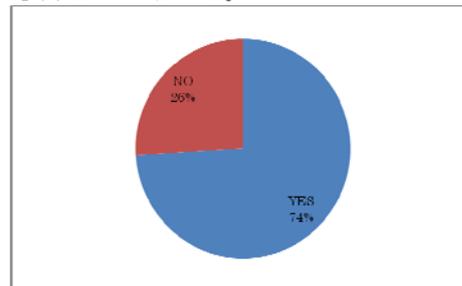


図3 WGAの必要性

(出所：調査結果から筆者作成)

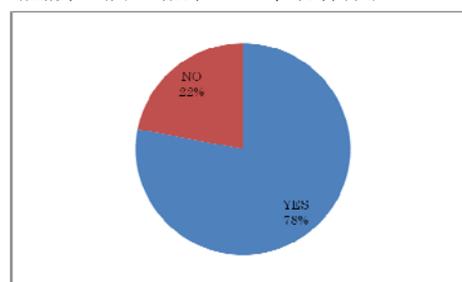


図4 参加機会の制限の有無

(出所：調査結果から筆者作成)

### (3) 考察——TZにおける「持続可能な発展」戦略としてのETの可能性

持続可能な開発の見地からすれば、CBTの実施は小規模かつ長期的な視点においてはQOL(Quality of Life)やジェンダー配慮の視点などは地域開発に有効であると考えられてきた。また、地域内の人材育成という観点からエンパワーメントの手段として、TZに限らず多くの途上国における開発の現場で導

入されてもいる。

既述の通り、CBT は巨額の資本を必要とせず、地域社会の良さを生かしながら身の丈に合った観光業を行うことで、当該地域社会を発展させようとするものである。そのため既存の資源を活用することが大切であり、観光資源としては自然資源だけでなくその地域の文化や伝統、それを維持する社会構造そして人が重要な役割を果たし、「人と人とのつながり」が観光を下支えする部分も大きい。しかし、今回の調査から CBT の発展過程上、有効な要素と言われる社会関係資本がマイナスに作用するケースが有ることが明らかになった。とりわけ WGA の運営では、地域の持つ社会関係資本をベースにしたビジネス規模の拡大がよく見られるが、それが必ずしもより多くの女性に就労機会をもたらすことにはならない場合もある。

また、既に指摘した WGA の組織上の問題と地域内格差の問題は一見すると別問題のようにも捉えられる。しかし、地域内格差を生んでいるのは、プロジェクトへの参加の難しさが一つの要因となっている。事業の運営はコーディネーターを中心にその家族や近親者、あるいは近隣在住者といった近い人で主に成り立っていることが多い。これは、Wood(2002)の示した CBT の定義に一致しており、それ自体はプログラムの持続性を担保し、安定的な運営をする上で有効に機能する側面である。しかし別の視点からすると、この安定性は排除性に繋がりがかねない。本研究の対象事例では社会関係資本を活用した口コミで WGA が組織されており、その結果、より広い範囲での募集を行わないという状況を生み出している。勿論、これは恣意的に行われる排除とは異なる意味を有するが、結果的により広い範囲での雇用機会の創出を阻害する要因となっていることも事実である。

#### (4) 結論

地域開発の有効手法として注目される CBT だが、現段階では地域開発手法としては補足的な存在である。地域住民にとっての CBT は、その負の影響を認識しつつも、彼らの真に望むものを部分的にはあるが入手できる機会である。また他の開発手法に比べ自らの意見・希望を反映し易く、取り組み易いという点で、使い勝手が良い。しかし、CBT は彼らにとって地域開発のための 1 つのツールであり、それが全てではない。Scheyvens(1999)によれば、「実施による報償(rewards)の分配がコミュニティ全体にいきわたることが等しく重要」であり、ゆえに彼らの希望を反映しやすい点は評価でき、これにより報償分配の公平性が保たれ、結果として CBT の有効性が高められることになると考えられる。

また、ジェンダーの視点も欠くことはできない。CBT の発展を考える上で女性は間違いなく重要な役割を担っており、発展プロセス

への関与の方法と程度が、地域社会の中での女性の地位、あり方を変えつつある。WGA の活動自体は確かに状況依存的であり、その内部では今のところ大きな問題は発生していないが、実際の CBT を通じた女性の社会参加には程度の差が大きいことも理解しておく必要がある。村落全体の CBT の発展を考える上では、今後はその範囲が限定的である女性の就労機会の創出や参加アクセスの向上に配慮をすべきである。

以上、TZ において現在実施される CBT は、その発展過程において、地域に対する段階的な効果を有しており、開発手法としても独自性と自律性をもって有効に機能している。但し、TZ の CBT は本研究で示した事例以外にも実施地区は数多くあり、運営主体も多様で地区ごとの特性がある。その総数は、先述の通り、SNV の導入プログラムだけでも 34 か所にのぼる。発展過程で生起する課題は地域ごとに異なる部分も多く、したがって、今後は各事例から導き出される共通の課題だけでなく、規模が拡大した結果もたらされる地域ごとの経済格差、地域差、ジェンダー、階層差などの「格差」問題の解決が肝要である。発展戦略としては、産業としてのみならず、地域開発手法としての持続性を見据え、地域性に見合った形での運営・発展プロセスの中での対応方法を工夫していく必要があると言えるだろう。

#### 5. 主な発表論文など

〔雑誌論文〕(計 1 件)

中嶋真美「タンザニアにおけるコミュニティ・ツーリズム発展過程上の地域内格差——女性グループ活動と就労機会に着目して」日本国際観光学会論文集、査読あり、第 19 号、2012、pp. 33-38

〔学会発表〕(計 1 件)

中嶋真美「コミュニティ・ツーリズムの発展過程における地域内格差の発生——タンザニア北部を事例として」日本国際観光学会(第 14 回)亜細亜大学(東京都)2011 年 10 月 15 日

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

中嶋 真美 (NAKAJIMA MAMI)

玉川大学・文学部・准教授

研究者番号：80555409